

第5次瑞浪市行政改革大綱

(平成28年度～平成32年度)

行動計画進捗状況 (平成28年度)

及び取り組み方針 (平成29年度)

平成29年6月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画
行政の『質』の向上	(1)協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進
		② 指定管理の推進
		③ 市政情報提供の強化
		④ 広聴活動の推進
		⑤ 外部の視点による評価の推進
	(2)簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進
		② 計画行政の推進
		③ 組織再編
		④ 業務のシステム化の推進
		⑤ 行政手続の簡素化
		⑥ 事務事業の見直し
		⑦ 広域行政の推進
	(3)持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編
		② 健全な財政運営
		③ 収納対策の推進
		④ 新たな自主財源の確保
		⑤ 受益者負担の適正化
		⑥ 職員定数の適正化
		⑦ 職員資質の向上

評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、80%以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%以上80%未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営						
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進						
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市民参加による協働のまちづくりに向けて市内8地区で夢づくり地域交付金を活用した事業を行いました。また、新たな取組として各地区に集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。自主防災組織や各ボランティア組織と連携した取組も行い、協働意識の醸成が図られました。今後もまちづくり基本条例に基づき、自治会とまちづくり推進組織の情報交換を行い、安心してまちづくり活動ができるよう、市民活動補償制度と集落支援員制度を継続するとともに、夢づくり地域交付金制度、域学連携などを促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。創業支援の取組みとして、瑞浪商工会議所、金融機関、市と3者において、創業支援制度をまとめ、ワンストップ窓口化を図り、創業を希望する方たちへ新たな枠組の支援を行いました。今後も支援体制の共有を図り、創業につながる支援に取り組みます。						
	評価	◎	79%	○	21%	△	-

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課		
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
◎	目標	事業参加者数 (人)	24,500	24,600	24,700	24,800	24,900	123,500
	実績	事業参加者数 (人)	29,987					
内容		夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。						
当該年度取り組み		夢づくり地域交付金制度などにより活動を促進します。また、本年度より新たに集落支援員を5地区(瑞浪、土岐、釜戸、大湫、陶)に配置し、活動支援を行うとともに、未配置地区においても配置について協議します。						
当該年度実績		市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計36事業(通常事業35事業、ステップアップ1事業)実施され、多くの市民の方に参加していただくことができました。また、各地区の課題解消と活性化につながるよう集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。域学連携の取り組みでは、市や自治会、まちづくり推進組織などと地元の高校・大学が連携し、地域活性化に資する事業(高校:5事業、大学:16事業)を実施しました。						
次年度取り組み		引き続き夢づくり地域交付金制度、域学連携などによりまちづくり活動を促進します。また、集落支援員の未配置地区(稲津、明世、日吉)について協議します。						

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティセンター		
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
◎	目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
	実績	事業参加者数 (人)	6,500					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティセンター		
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
◎	目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	14,000
	実績	事業参加者数 (人)	3,500					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティセンター		
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
◎	目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	実績	事業参加者数 (人)	4,000					

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	日吉コミュニティセンター	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	13,000
	実績	事業参加者数 (人)	3,190					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	陶コミュニティセンター	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
	実績	事業参加者数 (人)	5,095					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	瑞浪地区	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
	実績	事業参加者数 (人)	2,102					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	土岐地区	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	23,500
	実績	事業参加者数 (人)	4,700					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	明世地区	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	700	3,500
	実績	事業参加者数 (人)	900					
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施				担当課	計	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	24,500	24,600	24,700	24,800	24,900	123,500
	実績	事業参加者数 (人)	29,987					

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施				担当課	市民協働課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	10
	実績	情報交換実施回数(回)	1					
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。							
当該年度取り組み	継続して情報交換の機会を設けるとともに、要綱等を作成し、合同懇談会を開催する目的の明確化を図ります。							
当該年度実績	全体会議として年1回の情報交換の機会を設けました。その他、各地区において区長会とまちづくり推進組織と相互の情報共有が図られるよう、各地区に対して呼びかけを行いました。また、連合自治会とまちづくり推進協議会意見交換会規約(案)の作成をしました。							
次年度取り組み	引き続き、各地区の課題や課題解消に向けた取組などについて相互に情報交換する機会を設けます。							

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施				担当課	市民協働課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。						
当該年度取り組み		自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でのアナウンスにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						
当該年度実績		自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等によるアナウンスを行い、制度周知を図りました。対象事故の照会確認、保険請求までのケアを行うなど、適正な運用に努めました。						
次年度取り組み		引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施				担当課	市民協働課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	制度開始					
内容		地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組を行います。						
当該年度取り組み		各地域により集落支援員が取り組む業務内容が異なるため、定期的に情報交換の場を設けることにより、課題解消に向けた取組の参考となるように情報の共有を図ります。						
当該年度実績		5地区(瑞浪、土岐、釜戸、大湫、陶)に集落支援員の配置を行いました。支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための意見交換会を行いました。						
次年度取り組み		未配置地区(稲津、明世、日吉)においても支援員導入についての協議を行います。また、各地域で取り組む業務内容が異なるため、情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。						

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成				担当課	生活安全課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	防災リーダーの養成(人)	140	170	200	220	240	
		地域の防災訓練(回)	24	24	24	24	24	
	実績	防災リーダーの養成(人)	156					
		地域の防災訓練(回)	39					
内容		自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。						
当該年度取り組み		防災リーダー養成講座を開催し、防災リーダー・防災士を養成します。また、自主防災組織や区・組等の小規模単位で行われる防災訓練の企画や実施を支援します。						
当該年度実績		養成講座を通じて14人を防災リーダーに認定し、防災リーダー・防災士は156人となりました。また、「みずなみ防災会」と連携し、小規模単位の防災訓練を39回実施するなど、地域防災力の向上に努めました。						
次年度取り組み		引き続き、地域の防災を担う防災リーダーを育成するため、養成講座を開催するとともに、各地区等で行われる防災訓練等を支援していきます。また、区長会等において、養成講座の受講や小規模防災訓練の実施等について、積極的に周知していきます。						

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化				担当課	社会福祉課・高齢福祉課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	情報交換回数（回）	5	5	5	5	5	25
	実績	情報交換回数（回）	5					
内容		<p>【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p>【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>						
当該年度取り組み		<p>【社会福祉課】 特に地域での高齢者等への生活に関する相談や見守りは、民生委員・児童委員と福祉委員等との連携が必要であり、福祉委員が開催するサロン活動に民生委員・児童委員が参加するなど、支援の強化を図ります。また、地域単位において情報交換会を開催することで、見守り支援の強化をより図っていきます。</p> <p>【高齢福祉課】 この事業は継続が必要であり、前年度以上に強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						
当該年度実績		<p>【社会福祉課】 民生委員児童委員協議会(陶単位、稲津単位、釜戸・大湫単位)では、協議会と福祉委員との情報交換会を開催しました。また、瑞浪単位民生委員児童委員協議会では更に自治会も加わりました。明世単位民生委員児童委員協議会では、自治会との情報交換を開催しました。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員児童委員協議会の会議に参加し、情報交換を行いました。</p>						
次年度取り組み		<p>【社会福祉課】 今年度情報交換会を開催した単位民生委員児童委員協議会に対しては、引き続き開催するよう指導します。また、開催しなかった単位民児協については、社協と協力して開催するよう努めます。</p> <p>【高齢福祉課】 この事業は継続が必要であり、第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携により、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進				担当課	健康づくり課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	普及活動延人数(人)	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	43,000
	実績	普及活動延人数(人)	11,381					
内容		<p>食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、市の健康づくり事業を円滑に推進するため、生活習慣病予防を主とした「食生活改善」について学び、自分自身はもちろん、家族、友人、知人に対して健康づくりの知識や、具体的な生活改善のポイント等の周知など、健康づくり対策を積極的に推進します。市は食生活改善推進員と協働して、食を通じた生活習慣病予防啓発の活動支援や各地区の推進員体制を勘案して栄養教室を開催するなど、市内全域で活動が強化できるように努めます。</p>						
当該年度取り組み		<p>市は、食生活改善推進員が自分自身の体の状態を理解できるように学習機会を提供します。また、推進員の生活習慣病発症予防及び重症化予防のために、一人ひとりの体に合わせた個別栄養指導等を実施します。</p> <p>食生活改善推進員は、学習により食生活を含めた生活習慣改善の重要性を理解し、市民に対し健康づくり対策について積極的に推進します。</p>						
当該年度実績		<p>今年度は特に「血管を守るために」どのような生活をしていくとよいかを繰り返し学習しました。生活習慣病予防教室を5回、各公民館や保健センターにて行い、市民に対して生活習慣改善の重要性について講義と試食を含めた調理実習を行いました。</p>						
次年度取り組み		<p>次年度も引き続き、食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。市は、その活動の支援をしていきます。</p>						

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進				担当課	環境課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	事業参加者数（人）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	実績	事業参加者数（人）	2,674					
内容		自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川一斉清掃や環境出前講座といった事業への参加促進に努めています。						
当該年度取り組み		廃棄物の不法投棄防止対策として、環境美化監視員や自治会等と連携し、監視活動を強化していきます。土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動していきます。ボランティア袋を支給して、ボランティアで清掃活動を行う方を支援していきます。						
当該年度実績		廃棄物の不法投棄防止対策では、環境美化監視員を委嘱し、各地区で不法投棄等の監視強化を図ることができました。松野湖クリーン作戦では、各種団体との連携により、合計で272人の参加者があり、690kgのごみを集めることができました。また土岐川河川一斉清掃は、天候に恵まれず、中止となりました。						
次年度取り組み		廃棄物不法投棄防止対策のため、自治会、環境美化監視員との連携による監視活動を継続していきます。土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動していきます。						

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	25
	実績	創業件数(人)	7					
内容		創業支援事業計画(平成27年10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。						
当該年度取り組み		瑞浪商工会議所、金融機関及び市の創業支援制度をまとめたリーフレットの作成、創業セミナーの開催を行います。(平成28年度は、地方創生加速化交付金対象)。新たな事業チャレンジ支援補助金で、創業支援をします。						
当該年度実績		創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、創業セミナーの開催や新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。						
次年度取り組み		引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、補助金での支援や、今年度に続いて、創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。						
当該年度取り組み		毎月行われる定例勉強会において、県が実施する中山道に関する研修会や中山道関連イベントについて情報提供を行うとともに、研修視察の実施に協力するなどの支援を行います。						
当該年度実績		定例勉強会に参加し、県が実施する中山道17宿のイベント開催における情報提供及び支援を行うとともに、御嵩町のボランティアガイドの会との合同研修会に参加し、意見交換や情報共有を行いました。						
次年度取り組み		平成29年1月にオープンした大湫町旧森川訓行家住宅(丸森)と連携した中山道関連の研修会の開催支援を行います。						

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。						
当該年度取り組み		観光協会が行う観光地に設置するQRコード看板の設置や観光協会ホームページの作成・維持管理、小里城跡の整備に対し補助を行い、観光地域活動の情報発信や支援を行います。						
当該年度実績		観光協会が設置を行ったQRコード看板や観光協会のホームページの作成、維持管理、小里城跡の整備に対し、補助を行いました。また、観光協会が推奨品を認定されたので、イベントにてPR支援を行いました。						
次年度取り組み		引き続き、観光協会が行うQRコード看板の設置等や観光協会のおすすめ(推奨品)に対するチラシやパンフレット等の作成に対し、補助を行います。						

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会、瑞浪市観光協会等の事務局を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして瑞浪市の商工業振興を推進するための活動を支援します。						
当該年度取り組み		瑞浪商工会議所との情報交換を積極的に行い、継続して連携の強化を図ります。						
当該年度実績		企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。						
次年度取り組み		引き続き、企業支援連携会議等の情報交換の場を設け、連携を図ります。						

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援				担当課	窯業技術研究所	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数 (人)	100	100	100	100	100	500
	実績	事業参加者数 (人)	200					
内容		焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。						
当該年度取り組み		まちづくり推進組織と連携協力を図りながら登り窯の焼成活動等の支援を行います。						
当該年度実績		9月に陶町明日に向かって街づくり推進協議会が行った「与左衛門窯」の第12回焼成、11月に日吉町まちづくり推進協議会が行った「天神窯」の第8回焼成で焼き物制作の支援を行いました。また、日吉公民館の作陶講座や陶公民館の焼き物制作活動の支援を行いました。						
次年度取り組み		焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、焼き物制作指導者の育成と継続的な活動の支援に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		里親制度参加者の拡大				担当課	土木課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数（人）	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	8,400
	実績	事業参加者数（人）	1,472					
内容		市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。						
当該年度取り組み		登録団体の拡大のため、引き続き広報等を通じて新たな活動団体を募集します。また、安全な草刈り実施のため、刈払機取扱講習会を行います。						
当該年度実績		刈払機取扱作業安全衛生教育講習会に17名の里親の方々が参加され、講習会を通じて、里親活動時の安全管理のための知識、技術を習得していただきました。						
次年度取り組み		引き続きPRを行うとともに、刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても、新たな参加者を募集し、より多くの方が安全に里親活動ができるような環境を整備していきます。						

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理				担当課	都市計画課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	里親団体登録がある都市公園数	21	21	22	22	23	
	実績	里親団体登録がある都市公園数	18					
内容		自治会、ボランティア、NPOなどと連携して事業を実施します。						
当該年度取り組み		これまで里親登録をいただいている団体に、継続的な維持管理に関する取り組みをお願いすると同時に、登録団体の拡大に努めます。公共施設維持管理里親制度実施要綱に基づいて、団体に資機材等の支給を行います。						
当該年度実績		都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを地域団体の協力を得ながら推進することができました。						
次年度取り組み		従来どおり連合自治会や市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載することで、広範囲にPRを行います。						

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実				担当課	社会教育課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業参加者数（人）	320	320	320	320	320	1,600
	実績	事業参加者数（人）	330					
内容		生涯学習講座や社会教育講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。						
当該年度取り組み		市民の活動を中心とした生涯学習活動の機会を提供し、「地域づくりにつながる生涯学習」への持続的な取組を啓発します。また、瑞浪市主張大会や生涯学習講座等の事業の企画運営について青少年育成推進員や生涯学習団体等の積極的な関与を促し、各員の資質向上を図ります。						
当該年度実績		市民楽習部会を中心に生涯学習シリーズ講座として5講座を開催しました。また、地域について学ぶ機会として、コミュニティバスで現地に赴いた学習や、地元の寺社についての研究学習を行い、その学習内容を冊子「瑞浪の神社」としてとりまとめました。						
次年度取り組み		これまでのシリーズ講座や学習内容を踏まえ、継続して地域に根差した学習活動を実施していきます。						

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施				担当課	スポーツ文化課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	ボランティア参加者数	50	60	60	65	65	300
	実績	ボランティア参加者数	36					
内容		「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」(講座)、「かたりべと歩く瑞浪史跡散歩」、及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。						
当該年度取り組み		講座を広く市民に周知するため、市広報等を活用し公募方式によるイベントを行います。						
当該年度実績		「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」講座(2回)、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」(1回)、及び「みずなみ化石教室」(延べ20回)を開催した結果、みずなみかたりべの会に4名の新規入会者を迎えることが出来ました。						
次年度取り組み		「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」及び「みずなみ化石教室」の開催やかたりべの会主催「瑞浪通史講座」に協力し、ボランティア団体への参加促進を図ります。						

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施				担当課	消防総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	参加目標人数(人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
	実績	参加実績人数(人)	8,023					
内容		消防本部各課、企画政策課、市民協働課、消防団、自主防災組織及びみずなみ防災会等と協働し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組みます。また、幼児から高齢者、家庭から地域等とあらゆる方を対象に、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説示し、参加者が理解しやすい講習・訓練を計画、実施します。						
当該年度取り組み		自治会、自主防災組織、まちづくり推進組織、福祉施設及び学校等の団体に対して、防火・防災訓練、DIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営訓練)等を実施し、『防災・減災』に対する意識向上に取り組みます。						
当該年度実績		主に自治会及び自主防災組織等地域主体による小規模単位での防災訓練等を実施しました。また、小中学生、高校生及び大学生を対象としたDIG(災害図上訓練)等を行い自分たちの地域を再確認するなど、参加者が理解しやすく興味が持てる訓練を実施しました。						
次年度取り組み		災害による被害を軽減するため、避難・消火訓練等はもとよりDIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営訓練)等実効性のある訓練を継続するとともに、子ども及び若者を対象とした訓練の増加に取り組み、地域に密着した防災・減災に努めます。						

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施				担当課	警防課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	事業参加者数(人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
	実績	事業参加者数(人)	1,924					
内容		バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿って受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。						
当該年度取り組み		一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために分かりやすい講習を実施し、すべての心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう、救命講習受講者の増加と再講習受講を促進します。						
当該年度実績		平成28年中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案51件の内、29件(56.9%)でバイスタンダーCPRが行われており、その内2名の方が社会復帰されました。今年度実施した救命講習は、75件で1,924人の方が受講されました。						
次年度取り組み		小中学生、高校生及び大学生に対する講習を継続実施するとともに、乳幼児の親を対象とした講習を計画実施します。また、一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために受講者に即した講習を心掛け、心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう受講者の増加に向けて取り組みます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営						
2. 行動計画	②指定管理の推進						
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	指定管理者制度を導入している20施設について、評価を行いました。制度運用方針について、実態に応じた内容に改めるとともに、総括評価を新たに実施することとしました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。						
	平成29年1月には、大湫宿旧森川訓行家住宅と大湫公民館に平成29年4月からは産業振興センターに指定管理者を導入します。市有体育施設と市有文化施設について、指定管理者制度の導入の検討を行い、市有文化施設は当面の間直営の運用とし、市有体育施設は引き続き検討していきます。						
	評価	◎	67%	○	33%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。年度末の評価については、それを取りまとめて公表します。						
当該年度取り組み		制度を導入した施設について適切な評価を実施し公表するとともに、新たに導入や更新をする施設もあるため、指定管理者の選定・指定・債務負担行為の設定など、制度の適切な運営に努めます。						
当該年度実績		制度を導入済みの20施設について、第3四半期及び年度末の評価を行いました。制度運用方針を平成28年11月に改正し、指定管理期間終了時の総括評価についても実施しました。						
次年度取り組み		平成29年1月1日から指定管理者制度を導入した2施設を併せた制度導入済みの22施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。平成29年度から新たに指定管理者制度を導入を予定している1施設についても円滑な制度運用が図られるよう制度の周知に努めます。						

具体的行動計画事業名		産業振興センター指定管理者制度導入				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	公募・選定	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	公募・選定					
内容		平成29年度から指定管理を実施します。(平成27年12月議会で、瑞浪市産業振興センターの設置及び管理に関する条例の議決 平成29年4月1日施行)						
当該年度取り組み		指定管理者を公募し、協定を締結します。						
当該年度実績		指定管理者を公募し、瑞浪陶磁器卸商業協同組合と協定を締結しました。						
次年度取り組み		平成29年4月から、指定管理者制度を導入して施設管理を行います。併せて、陶磁器販売場の運営も指定管理者が行います。陶磁器を中心に産業の振興、情報発信を行っていきます。						

具体的行動計画事業名		旧森川訓行家住宅(丸森)指定管理者制度導入			担当課	商工課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	導入	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	導入					
内容		平成29年1月から指定管理を実施します。(平成27年12月議会で、瑞浪市大湫町旧森川訓行家住宅の設置及び管理に関する条例の議決 平成29年1月1日施行)						
当該年度取り組み		大湫公民館の指定管理者制度と合わせて導入するため、大湫町コミュニティ推進協議会と調整して協定を締結、運用を開始します。						
当該年度実績		大湫公民館の指定管理者制度導入に合わせて、大湫町コミュニティ推進協議会を指定管理者として指定し、施設管理を委任しました。平成29年1月から施設の活用を開始しました。						
次年度取り組み		第3四半期に提出される報告書に対し、適切に評価を行います。また、指定管理者において、年間を通して大湫の自然や歴史を活かした各種の事業を行い、大湫宿を訪れる観光客に対し、観光案内や湯茶のおもてなしを行います。						

具体的行動計画事業名		大湫公民館指定管理者制度導入			担当課	社会教育課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	導入	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	導入					
内容		地元と具体的な調整を行い、旧森川訓行邸住宅(丸森)の指定管理と合わせて、平成29年1月からの制度導入を進めます。						
当該年度取り組み		旧森川訓行邸住宅(丸森)の指定管理者制度と合わせて導入するため、大湫町コミュニティ推進協議会と調整して協定を締結、運用を開始します。						
当該年度実績		平成29年1月から大湫町コミュニティ推進協議会を指定管理者として制度を導入しました。						
次年度取り組み		地域の実情に合わせて制度が運用されるよう努めます。						

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	公募・選定	運用開始	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		平成30年度より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。						
当該年度取り組み		例規整備、仕様書作成、指定管理候補選定委員会の設置を行います。						
当該年度実績		平成30年度から指定管理者制度導入について準備を進めてきましたが、現状では、費用の増加が見込まれることから導入を見合わせました。						
次年度取り組み		引き続き、人員配置や委託できる業務、収入の確保等検討を続け、3年を目途に導入に向け再検討します。						

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入				担当課	スポーツ文化課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。						
当該年度 取り組み		施設の将来像を検討するため、有識者会議を開催します。						
当該年度実績		市民公園内文化施設4館の将来像については、公共施設等総合管理計画の中で長期的視野に立った管理計画策定の必要性があるため、本年度は、その基となる教育委員会における施設管理基本方針の策定に当たりました。指定管理者制度導入については、現在、直営で受付等業務委託導入を検討中にあるため、当面の間、導入は行いません。						
次年度 取り組み		教育委員会における施設管理基本方針について関連課と協議を進め、各施設の管理計画策定の中では、統合館の建設も視野に入れながら、その際に指定管理導入を併せて検討します。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営						
2. 行動計画	③市政情報提供の強化						
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>附属機関や懇談会等に関する基本方針を策定しました。 行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、各分野に特化したメールマガジンにおける情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について、専用ブースを設け、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。今後も引き続き、情報発信に努めるとともに、Wi-Fiの設置を拡大するなど、市民ニーズやインバウンドを意識した情報通信インフラの有効活用を図ります。</p>						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課	
評価	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	/
	実績	取組スケジュール	方針策定				
内容		附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。					
当該年度取り組み		附属機関や懇談会等に関する本市の基本的な方針を定める中で、附属機関等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。					
当該年度実績		附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」を策定し、さらにこの方針に基づいて「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」を定めました。手引きにおいては、会議公開の原則、会議録などの作成やその公開等に関し、具体的な手順も定めました。					
次年度取り組み		各課において定められた手順・手続きが取られるよう取り組んでいきます。					

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	企画政策課	
評価	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	/
	実績	取組スケジュール	実施				
内容		毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。					
当該年度取り組み		広報みずなみおよびホームページを活用し、市政及び各種情報の提供の強化を図ります。また、行事の告知など集客につながるような紙面作成に努めます。					
当該年度実績		広報活動の見直しにより、平成28年度より、市広報を全号カラー印刷による発行を開始し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく皆さんにお伝えしています。					
次年度取り組み		市広報・ホームページ・テレビ番組の各ツールを組み合わせ、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。					

具体的行動計画事業名		ホームページの充実				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。						
当該年度取り組み		庁内でレイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう管理します。また誰もが閲覧しやすいものとするために不適切な箇所がないかの確認を行います。						
当該年度実績		各課等がアップしたホームページを定期的を確認し、不適切な箇所があれば、修正するよう指導しました。						
次年度取り組み		定期的にアップされているホームページの確認を行います。レイアウトや要綱の周知を図るため、各課等の職員にホームページの作成について研修を行います。						

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	システム更新検討	システム更新	
	実績	取組スケジュール	システム改善					
内容		デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っていきます。						
当該年度取り組み		ホームページ内の「地域のまちづくり」欄等を活用し、市政情報提供と合わせ、各地区のまちづくり活動等地域の情報発信強化を図ります。						
当該年度実績		まちづくり推進協議会等の方々にホームページの作成方法やSNSの利用方法について技術的支援を行いました。						
次年度取り組み		引き続き、まちづくり推進協議会等の方にホームページ作成方法やSNSの利用方法について技術的支援を行います。						

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用				担当課	市民協働課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。						
当該年度取り組み		各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設置します。事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						
当該年度実績		設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。選挙期間中、西分庁舎の一部は、期日前投票所になっているため、その際に5千人ほどの市民が訪れ、夢サポの広場を知っていただくことができました。						
次年度取り組み		引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						

具体的行動計画事業名		「絆メール」のPR・加入拡大					担当課	生活安全課
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	
		登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	
	実績	取組スケジュール	PR・加入拡大					
		登録実績人数(人)	6,028					
内容		登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。						
当該年度取り組み		市広報やホームページなどで防災情報の必要性や登録方法について周知するほか、各区等で実施する防災訓練などにおいてもPRを実施します。						
当該年度実績		市広報やホームページ、防災訓練などで積極的に周知をした結果、登録者数が大幅に増加しました。						
次年度取り組み		引き続き、市広報などで防災情報収集の必要性を周知するとともに、防災訓練や地域活動などにおいても積極的にPRを行うことで、登録者数の増加を図ります。						

具体的行動計画事業名		観光情報の発信				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	WiFi 1箇所 中山道マップ刷新	観光HP作成	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	
	実績	取組スケジュール	WiFi 1箇所 中山道マップ刷新					
内容		市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。						
当該年度取り組み		新たにメールマガジン等を活用し、観光情報を発信します。また、平成27年度に整備したWi-Fiの検証を行い、新たな施設に対する整備を検討します。						
当該年度実績		メールマガジンを活用した観光情報の発信を行いました。また、平成27年度に整備したWi-Fiの検証を行うとともに、新たに大湫町旧森川訓行家住宅に設置し、観光客に対する利便性の確保に努めました。						
次年度取り組み		これまでに整備したWi-Fiの検証を引き続き行うとともに、外国人観光客を含めた利用者への周知に努めます。						

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化				担当課	社会教育課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	登録者数(人)	160	170	180	190	200	900
	実績	登録者数(人)	208					
内容		公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。						
当該年度取り組み		「生涯楽習楽しめ～」の登録者に対して、必要となる情報をできるだけ簡素な内容で提供します。また、中央公民館の催事情報の提供に限定することで、登録者数の増加を図ります。						
当該年度実績		毎月配信を行うことで、積極的に各種講座や学習機会などの催事情報を提供しました。						
次年度取り組み		登録者数の増加につながるよう、配信情報の検討や配信登録の案内を積極的に実施します。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営						
2. 行動計画	④広聴活動の推進						
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>市政直行使、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。市民アンケートでは、同時に各附属機関等の委員について、一般公募制度に加え、市民協働の考えのもと候補者登録制度の運用を図りました。今後も各取組や制度運用を推進するとともに、分かりやすい広聴活動を充実していきます。</p>						
	評価	◎	80%	○	20%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		市政直行使の活性化				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	
	実績	取組スケジュール	制度実施制度のPR					
内容		市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的を広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。						
当該年度取り組み		市政直行使の周知に努めます。また、庁舎内および各コミュニティセンターに設置している市政直行使BOX内には無記名や記載漏れなどの投稿が散見されるため、記載様式を変更し、効果的な運用を図ります。						
当該年度実績		いただいた意見に対し的確にやりとりができるよう、平成28年度より市政直行使用紙を一部変更しました。						
次年度取り組み		広報紙面上を活用し、継続的に市政直行使の制度周知を行い、市政直行使の活性化を図ります。						

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	
	実績	取組スケジュール	制度実施制度のPR					
内容		パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。						
当該年度取り組み		年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、広報にて制度周知とともに予定案件の周知も行います。						
当該年度実績		<p>パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件を把握するとともに、手続の適正化に努めました。平成28年度は4件のパブリックコメントを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2版瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・瑞浪市公共施設等総合管理計画 ・瑞浪市水道事業経営戦略プラン ・瑞浪市下水道事業経営戦略プラン 						
次年度取り組み		年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、ホームページにて制度周知とともに予定案件の周知も行います。						

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	3,600
		目標参加人数(人)	680	700	720	740	760	
	実績	取組スケジュール	実施					
		参加人数(人)	505					
内容		市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。						
当該年度取り組み		多くの市民に参加していただけるよう市広報、ホームページ等で案内します。事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成、公表など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ公表します。						
当該年度実績		平成28年度の市長と語る会は市内10地区に加え、1団体と開催し、参加者は合計505名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政運営に反映するよう努めるとともに、顛末も含めホームページに公表しました。						
次年度取り組み		多くの市民に参加していただけるよう市広報、ホームページ等で案内します。事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成、公表など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ公表します。						

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	取組スケジュール	実施				
内容		第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。						
当該年度取り組み		市民アンケートと同時に各課の要望のあるアンケート項目を追加するなど、効率的な運用を図ります。また、市民アンケート結果を施策に反映できるように庁内で検討します。						
当該年度実績		市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。						
次年度取り組み		引き続き、第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。市民アンケート結果については、施策に反映できるように検討します。						

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
		実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起				
内容		市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。						
当該年度取り組み		公募委員制度について、庁内掲示板を通して庁内に周知し、制度の運用を進めます。						
当該年度実績		一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。						
次年度取り組み		引き続き、公募委員制度について、制度周知をするとともに、適切な運用に努めます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営						
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進						
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合戦略掲載事業のうち12事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検討を行い、第2版総合戦略の基となる意見を集約しました。 平成29年度は行政改革において、本格的に外部評価を実施します。今後も外部評価の拡充を図ります。						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	
	実績	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施					
内容		平成27年度に策定した総合戦略は平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間としています。 進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。						
当該年度 取り組み		総合戦略掲載事業の平成27年度(計画初年度)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。						
当該年度実績		平成28年度の評価は、総合戦略の事業のうち、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る12事業を評価の対象としました。評価方法については、各事業の担当課が行った1次評価の記された事業評価シート等の資料を基に、担当課から、事業概要、投入コスト、実施状況、問題・課題、具体的改善内容やKPI目標指標値に対する実績値などについての説明を受けた後、各委員からの質疑応答を行い、各委員の判断により評価をつけました。今年度は、3回の会議により、「産官学金労言」の代表となる各委員の評価をとりまとめ、さらに委員会としての意見を集約しました。						
次年度 取り組み		総合戦略掲載事業の平成28年度の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	評価方法の 検討					
内容		第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。						
当該年度 取り組み		第5次行政改革大綱計画期間の1年目となるため、その評価方法の検討を行います。						
当該年度実績		第5次行政改革大綱に基づき、本表に掲げる具体的行動計画を定めました。具体的行動計画の各項目については、各年度の取組の実績及び次年度の課題等を取りまとめることとしました。						
次年度 取り組み		平成29年度から開催する行政改革審議会における評価手法について検討し、外部委員による評価を実施します。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	①業務委託の推進						
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	給食調理業務について、小中学校に加え、幼稚園全園にも給食の質を維持し、食育の推進に努めます。 上下水道料金等の包括委託について、人員体制とサービス向上を目的とする委託内容を検討し、導入の状況調査と費用対策効果を算定し、導入に向けた検討を行います。						
	評価	◎	33%	○	67%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		幼稚園の給食調理業務			担当課	社会福祉課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	検討	全園実施				
	実績	取組スケジュール	検討、契約完了					
内容		自園調理業務の委託を幼稚園全園で実施します。						
当該年度取り組み		平成29年度から8園全園での実施に向けて、現調理員の配置体制及び委託契約内容の検討並びに委託業者の選定を行います。						
当該年度実績		保護者への説明及び業務内容等の検討を行い、プロポーザル審査委員会を経て業者を決定、業務委託契約を締結しました。						
次年度取り組み		幼稚園全園において給食調理業務の民間委託を開始します。給食の質が落ちることのないよう、また食育の推進のため、市の責任として指導・監督を行っていきます。						

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等包括委託事業			担当課	上下水道課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
○	目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		現在業務係で担当している上下水道料金の賦課事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始休止受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。						
当該年度取り組み		導入に向け、委託費用と削減できる人件費のバランスを考慮して委託内容を精査します。						
当該年度実績		各係の受け持つ業務と人員体制との比較から、サービス向上を目的とする委託事務内容について検討しました。						
次年度取り組み		各市における業務体制及び導入市の委託業務内容等を調査し、瑞浪市における委託業務ごとのコストと市民サービスを比較しながら費用対効果を算定し、委託業務内容を検討します。						

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務				担当課	スポーツ文化課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	検討	導入・運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	検討・協議					
内容		文化施設の窓口等管理事務を業務委託とします。						
当該年度 取り組み		平成29年度当初からの導入を検討します。						
当該年度実績		本年度は、業務委託の内容と効率的な各館の運営方法について検討を行い、関連課と協議した結果、平成29年度の導入を見送りました。						
次年度 取り組み		本年度の検討と議論を踏まえ、効率的に業務を履行するため、委託内容について再度検討し平成30年度からの導入を目指して検討及び協議を進めます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	②計画行政の推進						
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組みを整理し、進捗管理を行い、その経緯をホームページで公表しています。引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		施策評価の実施				担当課	企画政策課
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	取組スケジュール	実施				
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況を評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。						
当該年度取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。						
当該年度実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、ホームページで公表しています。						
次年度取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	③組織再編						
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	まちづくり基本条例に基づき、行政の効率化と市民協働の推進のため、附属機関や懇談会等の取り扱いについて、基本方針を策定し、例規の整備を行いました。今後は、新規の設置または、内容の変更を検討していきます。						
	また、市民ニーズに合わせた組織再編について、組織上の問題点を調査し、係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備しました。今後も問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。						
評価	◎	100%	○	-	△	-	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
	実績	取組スケジュール	方針策定					
内容		附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。						
当該年度取り組み方針		附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めて、関連の例規の整備を行います。						
当該年度実績		附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」を策定し、さらにこの方針に基づいて「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」を定めました。また、基本方針に基づき、例規の整備を行いました。						
次年度取り組み方針		現行の附属機関等に係る関連例規の整備は完了しましたが、以降、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等についても、所管課と調整を進めていきます。						

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。						
当該年度取り組み		組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。						
当該年度実績		組織上の問題点について調査を実施し、係の整理を行うことでより効率的な事務作業ができる体制を整備しました。						
次年度取り組み		組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進						
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。引き続き、適正な事務に努めます。</p> <p>固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。</p> <p>その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。</p> <p>引き続き、効率的な事務となるようシステム化を図ります。</p>						
	評価	◎	83%	○	17%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施	実施	/
	実績	取組スケジュール	導入・実施				
内容		契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。					
当該年度取り組み		契約案件の年間予定を的確に把握し、発注予定課に対して詳細な事務日程を提示することにより、事務処理の遅延防止に努め、受注者の適正な履行期間を確保します。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図ります。					
当該年度実績		契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して詳細な事務日程等の提示を行いました。また、類似案件の入札日程を同日にすることにより、入札参加者の負担軽減を図りました。					
次年度取り組み		次年度以降も引き続き年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。					

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用
	実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施				
内容		固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。					
当該年度取り組み		地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施することで課税資料の精査及び整備を行い、課税事務の効率化を図ります。					
当該年度実績		地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施し、課税資料の精査を行いました。また、より適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図りました。					
次年度取り組み		家屋全棟調査は2ヶ年計画であることから、引き続き調査を実施し、課税資料の精査及び整備を図ります。					

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用				担当課	生活安全課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	システム変更					
内容		不測の事態に備え、地域の被害状況、職員の安否情報や参集状況を集約することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。						
当該年度取り組み		職員が利用しやすく、かつ安価な新職員参集システムに切り替えるとともに、2回程度の安否確認・参集メール訓練を実施します。						
当該年度実績		新システムを導入し、全職員が適正に利用できるよう利用方法等の周知を徹底しました。また、安否確認・参集メール訓練を2回実施し、職員の防災意識の向上を図りました。						
次年度取り組み		大規模地震時に自動で安否・参集状況を配信するようシステムの改修を行います。また、引き続き、安否確認・参集メール訓練を実施することで、防災体制の整備に努めます。						

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備				担当課	農林課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	
	実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力					
内容		紙ベースの農道台帳をPDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てます。						
当該年度取り組み		既に作成されている紙ベースの農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。						
当該年度実績		明世町月吉地区、稲津町地区及び釜戸町地区以外の地区の農道は、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力しました。						
次年度取り組み		引続き未入力である明世町月吉地区、稲津町地区及び釜戸町地区の農道を、PDF等の電子データに変換して、農業用施設GISシステムに入力します。また、平成28年度に土岐町東部地区の一部及び大湫町地区の農道台帳を作成したため、当システムに入力します。						

具体的行動計画事業名		事業事務のマニュアル化				担当課	社会教育課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
○	目標	取組スケジュール	マニュアル化	事務見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し	
	実績	取組スケジュール	マニュアル化					
内容		毎年実施される事業に関わる事務を効率よく進めるため、事務のマニュアル化を行います。また、各係の事業における年間のスケジュールとその進捗を課内で共有することで、課全体で業務負担を分担して事務の平準化を図ります。						
当該年度取り組み		毎年実施されている事業や業務について、その業務と並行してマニュアルと資料作りを行います。						
当該年度実績		事業実施ごとに対応資料をマニュアルとして作成し、事務の効率化と簡素化を行いました。						
次年度取り組み		作成した資料について、スケジュールを含めたマニュアルとしてさらに整備し、事務見直しを進めます。						

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入				担当課	議会事務局総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール	システム導入					
内容		平成28年第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語・会議期間・発言者・答弁者等をキーに、容易に目的部分を検索できるようにします。						
当該年度 取り組み		平成28年開催の定例会、臨時会の会議録を、順次登録し、閲覧・検索できるようにします。						
当該年度実績		平成28年6月からシステムの運用を開始し、平成29年2月末までの月平均のアクセス数は約60回でした。						
次年度 取り組み		引き続き利用者の利便性の向上を図ります。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化						
3. 内容	行政手続きの簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	窓口配置については、特に問題がなかったため変更は行いませんでした。証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。引き続き導入に向け、具体的な検討を行います。						
	評価	◎	50%	○	50%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。						
当該年度取り組み		窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。						
当該年度実績		窓口配置の見直しについて調査を実施しましたが、特に問題はみられなかったため、窓口配置の変更は行いませんでした。						
次年度取り組み		窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。						

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業				担当課	市民課・税務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入	コンビニ交付サービス運用	
	実績	取組スケジュール	コンビニ交付導入検討					
内容		マイナンバーカード普及の拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向け検討を進め、住民サービスの向上を図ります。						
当該年度取り組み		マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向けた検討を進め、住民の利便性の向上を図ります。						
当該年度実績		研修会に参加し、導入自治体の事例を参考にするとともに、国の補助金制度に関する動向等情報収集に努めました。近隣市等と導入についての検討を進めました。						
次年度取り組み		導入に向け、更に具体的な検討を重ねていきます。コンビニ交付に対応するための戸籍システム機器更新を行います。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し						
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	第6次瑞浪市総合計画に基づき、平成27年10月に人口減少と地域活性化を目指すとした瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施することとしました。なお、当面は総合戦略掲載事業の一部について、外部の視点による評価を行うこととしました。今年度は、総合戦略掲載事業のうち12事業について、産官学金労言の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	10	10	50
	実績	外部委員による評価実施件数(件)	12				
内容		第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげることをとします。					
当該年度取り組み		当面は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。					
当該年度実績		総合戦略推進会議(外部委員)により12事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書に基づき、事業の改善に努めました。					
次年度取り組み		平成31年度まで、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。					

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営						
2. 行動計画	⑦広域行政の推進						
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	新たな広域化として、消防機能の一部(指令事務)について、東濃5市で検討し、平成34年度の実施に向けて研究を進めます。 観光では、地方創生加速化交付金を活用し、東濃5市で広域連携を行いました。事業として「東濃ぐるりん観光事業」を行い、東濃の魅力発信を行いました。今後も地方創生の実現に向けた取組みを推進します。						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。						
当該年度取り組み		実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。						
当該年度実績		東濃西部広域行政事務組合が事務局となり、消防機能の一部広域化の検討がなされました。						
次年度取り組み		引き続き、消防機能広域化の検討、研究に取り組みます。また、広域連携が可能なものについては、検討を促します。						

具体的行動計画事業名		観光の広域化				担当課	商工課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。						
当該年度取り組み		地方創生加速化交付金を活用し、来訪客数の増加を見据えた、着地型旅行商品の造成支援(ブラッシュアップ、プロモーション、商品造成)、来訪型イベントを展開します。						
当該年度実績		昨年度に引き続き、地方創生加速化交付金を活用し、首都圏及び名古屋圏において東濃の魅力を発信するPRイベントを開催したり、東濃の素材を活用した旅行商品の造成など、来訪を促すよう周知に努めました。						
次年度取り組み		地方創生交付金を活用して行ってきたPRを今後につなげるよう、引き続き広域の枠組みで連携を行い、観光PRに努めます。						

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化				担当課	消防本部	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	広域化 最終調整	
	実績	取組スケジュール	検討・協議					
内容		東濃5市消防本部による消防機能の広域化は、通信指令業務の共同運用を主体に検討し、平成33年度からの広域化の実現に向けて取り組みます。						
当該年度 取り組み		平成27年度に発足した、『東濃地域消防機能広域化研究会』により検討会議を重ね、低コストかつ高機能での共同運用が実現できるような枠組みを構築します。						
当該年度実績		東濃西部広域行政事務組合が設計会社と業務委託契約を締結、共同指令センター整備に係る各種試算等を行うとともに、計6回の消防機能広域化研究会会議を実施し諸課題について検討しました。なお、更なる研究を深める必要があるため、目標年を1年先送りし平成34年度とすることで決定しました。						
次年度 取り組み		東濃地域消防機能広域化研究会による検討会議を継続します。各市首長による広域化実施決定後、共同運用準備委員会及び担当者レベルの分科会等の設置による検討会を実施します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編						
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設等の管理運営に関する基本方針として、平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。今後は、この計画に基づき、個別で具体的な計画「個別施設計画」を策定し、公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指します。 農業施設では、多面的機能支払交付金を活用しました。市単工事費の抑制や公共工事では建設残土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。 その結果、目標を上回る削減効果が実現されました。 引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。						
	評価	◎	80%	○	20%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	推進	推進	
	実績	取組スケジュール	策定					
内容		公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、当該計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。						
当該年度取り組み		平成28年度に策定した公共施設白書を用いて、公共施設の現状把握をするとともに、財政推計により公共施設投資経費の上限等も考慮しながら公共施設の管理運営方針を策定します。						
当該年度実績		公共施設白書を用いて、公共施設の現状把握を行うとともに、財政推計に基づく公共施設等の総合かつ長期的な管理運営方針を定め、公共施設等総合管理計画を策定しました。						
次年度取り組み		平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、個別施設の具体的な施設営繕等の計画を立案します。						

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	5	13
		財政削減効果(百万円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
	実績	事業実績(百万円)	0.6					
		財政削減効果(百万円)	2					
内容		市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。						
当該年度取り組み		引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取り組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						
当該年度実績		各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。						
当該年度取り組み		引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取り組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減				担当課	土木課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	25
		財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	5	
	実績	事業実績	工事の効率化					
		財政削減効果(百万円)	7					
内容		工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト縮減に努めます。						
当該年度取り組み		建設発生土の有効利用を促進するため工事関係課に周知し工事間流用を図ります。また、コスト縮減につながる新技術の研究、採用に努めます。						
当該年度実績		建設発生土の有効利用を図り、約7百万円のコスト縮減効果がありました。						
次年度取り組み		建設発生土の有効利用とともに、新技術の研究、採用に努めます。						

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減				担当課	都市計画課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	事業目標	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
		財政削減効果(百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
	実績	事業実績	39.7					
		財政削減効果(百万円)	2.9					
内容		公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。平成28年4月現在18団体が登録しています。						
当該年度取り組み		登録団体数を増やすよう周知します。消耗品等を配布し、活動を促進します。						
当該年度実績		肥料や除草剤、草刈り用燃料等の消耗品の配布を行い、里親活動を促進しました。						
次年度取り組み		引き続き登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減				担当課	上下水道課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	160.0
		財政削減効果(百万円)	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
	実績	事業実績	管更生工法の採用					
		財政削減効果(百万円)	64.9					
内容		老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。						
当該年度取り組み		常にコストダウンにつながる工法の研究を行い事業費の削減に努めます。						
当該年度実績		老朽化した下水道管の更新工法について布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し約6千5百万円のコスト削減を実施しました。						
次年度取り組み		引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行ないます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	②健全な財政運営						
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるように健全な財政運営に努めます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。今後は、瑞浪北中学校の建設が本格化するため、基金の活用と市債の借入で対応することとなります。将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。						
	評価	◎	90%	○	10%	△	-

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定				担当課	総務課	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
		目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-		-	-	-	-		
実質公債費比率	6%未満		6%未満	6%未満	6%未満	6%未満		
将来負担比率	-		-	-	-	-		
◎	実績	実質赤字比率	-					
		連結実質赤字比率	-					
		実質公債費比率	4.1% (H27決算)					
		将来負担比率	-					
内容		平成19年度決算から、全ての地方公共団体が、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)を算定することが義務づけられています。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。						
当該年度取り組み		市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。						
当該年度実績		市債発行については、庁舎の耐震化など将来に渡り必要な事業を優先とし、抑制に努めました。また決算剰余金を財源とした繰上償還を行い、市債残高の縮減を図りました。						
次年度取り組み		平成29年度から本格化する瑞浪北中学校建設事業などの大規模事業の財源は、計画的に積み立ててきた基金からの繰入のほか、市債の借入などで対応せざるを得ない状況となりますが、将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善				担当課	総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
	実績	経常収支比率	88% (H27決算)					
内容		人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。						
当該年度取り組み		事業の見直しや受益者負担の見直しなどの行財政改革を行うとともに、債権管理体制の強化による歳入確保に努めることにより、現在の比率の減少を図ります。						
当該年度実績		平成29年度当初予算編成において、人件費、扶助費、公債費は昨年度当初予算を下回りました。また債権管理については、計画的に処理状況を確認し、課題を洗い出す中で取り組んでいきます。						
次年度取り組み		事業の見直しや受益者負担の見直しなどの検討を行います。						

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備				担当課	総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
○	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。						
当該年度取り組み		年度間や他団体との比較を行い、分析結果の公表を行います。						
当該年度実績		平成26、27年度の比較分析を年度末までに行います。						
次年度取り組み		分析結果を行財政運営に活用します。						

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用				担当課	総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	
	実績	市債残高(億円)	243 (H27決算)					
内容		中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。						
当該年度取り組み		事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適債事業の厳選に努めます。						
当該年度実績		事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、基金の活用も図る中で、適切な起債事業の選定を行いました。						
次年度取り組み		平成29年度から本格化する瑞浪北中学校建設事業などの大規模事業の財源は、計画的に積み立ててきた基金からの繰入のほか、市債の借入などで対応せざるを得ない状況となりますが、将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	2,462.0
		財政削減効果(百万円)	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 641.7
	実績	事業実績(繰出金)	521.2					
		財政削減効果(百万円)	△ 11.2					
内容		介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費となり、公費負担分(介護給付費総額の1/2)のうち、市が1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。						
当該年度取り組み		介護給付費適正化システムを使用し、事業所が適切な介護サービスを提供しているかのチェックを行い、より一層の給付費の適正化を図ります。また、介護の必要がない健康な身体を維持していただくため、介護予防事業を実施し、介護給付費抑制に努めます。						
当該年度実績		介護給付費適正化システムを使用し、介護サービスが適切かどうかチェックと事業所への通知を行いました。また、介護予防教室を開催し、介護の必要がない健康な身体の維持と、介護給付費の抑制に努めました。						
次年度取り組み		総合事業が実施され、対象者や保険給付以外のサービスが増えることに伴い、繰入金の増加が予想されるため、より一層、給付費の適正化に努め、さらに、介護予防事業に力を入れ、介護給付費の抑制に努めます。地域包括支援センターを平成31年度から委託するための準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		介護サービス事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	地域包括支援センター		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	19.6	15.6	15.6	15.6	15.6	82.0
		財政削減効果(百万円)	△ 12.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 46.8
	実績	事業目標(繰出金)	11.8					
		財政削減効果(百万円)	△ 4.8					
内容		要支援1・2の方のケアプラン作成必要者に対する的確な助言をするとともに、効果的および効率的なプラン作成に努め、介護予防につながるサービス利用により重症化防止に努めます。						
当該年度取り組み		効率的・効果的に介護予防プラン業務を進めていくために、ケアマネの研修等により資質の向上を図り、より効果的な支援プランができるように努めていきます。						
当該年度実績		定期的にケアマネ会議を開催し、ケース検討をおこなうことで、より効率的なケアマネジメント業務が行えるように努めました。						
次年度取り組み		新しい総合事業の趣旨に沿い、重度化防止や自立に向けた生活を送ることができるように効率的なケアマネジメント業務を進めます。						

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
		財政削減効果(百万)	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
	実績	事業実績(繰出金)	258.2					
		財政削減効果(百万)	8.9					
内容		国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
当該年度取り組み		一般会計から国保特別会計へ繰出金額の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に行います。国民健康保険法施行令の改正に伴い、保険基盤安定負担金が増額するなど繰出金全体が増えている中、事務の効率化、事業の効果的運用など抑制に努めます。						
当該年度実績		国の通知による繰出対象経費を適切に行いました。出産育児一時金、福祉医療波及増分、保健事業分の減少により削減効果が8.9百万円となりました。						
次年度取り組み		一般会計から国保特別会計への繰出金の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に行います。事務の効率化、事業の効果的運用など抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	681.0
		財政削減効果(百万)	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 87.0
	実績	事業実績(繰出金)	123.2					
		財政削減効果(百万)	△ 4.4					
内容		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
当該年度取り組み		後期高齢者医療事業特別会計の約7割を占める保険基盤安定負担金並びにそれぞれ約1割を占める健康事業費及び事務費負担金(いずれも広域連合に納付する負担金)が増加傾向にある一方、役務費等について事務の効率化をはかり、繰出金の抑制に努めます。						
当該年度実績		高齢化の進展により事業規模が拡大しており、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金、被保険者証や通知書等の送付料等の経費が増加しました。特に、昨年度中に発生した郵便料の値上げが、事務経費増加の直接的な要因となりました。一方で、保険料の滞納防止、業務の効率化等に取り組み、事務経費の抑制に努めました。						
次年度取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の約9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の効率化を図り、繰出金の抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	495.4
		財政削減効果(百万)	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 160.4
	実績	事業実績(繰出金)	64.5					
		財政削減効果(百万)	2.5					
内容		平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
当該年度取り組み		経常経費削減のために営業費用の見直しをおこなうとともに事業投資を精査し、事業費全体の適正化を図り、出資金・補助金の抑制に努めます。						
当該年度実績		安定した事業継続と効率的な経営を目的に、水道事業経営戦略プランを策定しました。今回のプランでは、今後必要となる水道施設の更新費用について、所有資産の耐用年数から事業投資額の上限を定め、投資の平準化をおこなうことで、一般会計繰出金についても抑制する計画となっています。						
次年度取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を実施するとともに、経常経費の削減を図ることで経営の改善に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	事業目標(繰出金)	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	2323.3
		財政削減効果(百万)	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	225.2
	実績	事業実績(繰出金)	436.8					
		財政削減効果(百万)	72.9					
内容		平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
当該年度取り組み		水洗化促進により営業収入の増加を推進するとともに、適正な事業投資を平準化した経営戦略策定を策定し経営安定化を図り、補助金の抑制に努めます。						
当該年度実績		安定した事業継続と効率的な経営を目的に、下水道事業経営戦略プランを策定しました。今回のプランでは、今後計画している下水道施設の長寿命化費用について、所有資産の耐用年数から事業投資額の上限を定め、投資の平準化をおこない、一般会計繰出金についても抑制する計画となっています。						
次年度取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を実施するとともに、経常経費の削減を図ることで経営の改善に取り組みます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	③収納対策の推進						
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	滞納処分強化の取組みとして、収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。						
	評価	◎	63%	○	37%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理				担当課	総務課(債権整理推進室)	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
◎	目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
	実績	取組スケジュール	進捗管理					
内容		各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取り組みの推進や、徴収力の向上を図ります。						
当該年度取り組み		市の債権を計画的かつ継続的に管理徴収するために、各債権徴収計画の進捗を管理します。						
当該年度実績		各月で徴収計画の進捗状況を管理し、取り組み成果が上がるようにしました。また各債権の月次債権徴収課題を挙げ、課題解消に向けた取り組みを行いました。						
次年度取り組み		徴収計画の策定においては、重点的な取り組みを洗い出し、効果的な徴収に取り組めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	税務課	
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
◎	目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
		現年収納率(%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	
		過年度収納率値(%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	
	実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施		
		現年収納率(%)	98.70					
		過年度収納率(%)	13.46					
内容		市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。						
当該年度取り組み		現年度の収納率向上のため、早期着手を図り、納期限後の速やかな催告、滞納処分等を行います。過年度の収納率向上のため、収納対策指導員と連携し、債権整理の推進と、さらなる滞納整理に取り組めます。地方税法第48条の規定による徴収制度により、東濃県税事務所へ研修生を派遣し、更なる滞納処分の強化を図ります。						
当該年度実績		現年度の未納者に対する速やかな催告等を行い、現年度の収納率向上に向けて取り組みました。また、過年度分については、県税事務所へ研修生を派遣するとともに、県税と連携して合同捜索を行うなど、滞納処分の強化を図りました。						
次年度取り組み		納期限後の速やかな調査・催告等により収納率向上を図ります。地方税法第48条の規定による徴収制度により、東濃県税事務所へ研修生を派遣し、更なる滞納処分の強化を図ります。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	社会福祉課(子育て支援室)	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	○	目標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施
現年収納率(%)			99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	
過年度収納率値(%)			60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績		取組スケジュール	督促実施					
		現年収納率(%)	99.71					
		過年度収納率(%)	66.77					
内容		現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。						
当該年度取り組み		現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、児童手当の特別徴収の検討を始めます。過年度分については、電話、手紙、訪問等の方法で催告を行います。						
当該年度実績		現年度分については、催告書の発送及び児童手当申出徴収の促進を行いました。過年度分については、戸別訪問を行い執行停止の準備を進めました。						
次年度取り組み		現年度分については、定期的な納付の確約がない場合は児童手当の特別徴収の実施を検討します。過年度分については、財産調査及び戸別訪問を行い、適切な滞納整理に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	保険年金課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	◎	目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策
現年収納率(%)			96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	
過年度収納率(%)			25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績		取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
		現年収納率(%)	96.36					
		過年度収納率(%)	23.29					
内容		国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。						
当該年度取り組み		収納対策指導員と連携し、債権整理の推進と、さらなる滞納整理に取り組みます。保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策に取り組み、保険料の確保に努めます。						
当該年度実績		初期の保険料未納について、督促発送の後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。財産の有無、実態調査を行い、差押や納付に結び付けるなど保険料確保に努めました。						
次年度取り組み		引き続き収納対策指導員と連携し、債権整理を推進します。また保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策を実施することで、収納率の向上を目指し保険料の確保に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	都市計画課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	○	目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策
現年収納率(%)			96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	
過年度収納率(%)			17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績		取組スケジュール	収納対策					
		現年収納率(%)	97.62					
		過年度収納率(%)	4.22					
内容	市税等の徴収体制の強化・確立、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。							
当該年度取り組み	市営住宅の使用料等に関して、文書や電話の催告による納付指導を行い、年間を通して臨戸徴収を実施し、個別に交渉を行い滞納解消に努めます。悪質滞納者に対する法的措置の実施に向けて明渡請求対象者の選定を行い、法的手続きを実施します。							
当該年度実績	文書や電話の催告による納付指導を行いました。また、明渡請求対象者の選定を行い、法的手続き実施に向け準備をしました。							
次年度取り組み	引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。							

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)				担当課	上下水道課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	◎	目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化
現年収納率(%)			91.60	91.70	91.80	91.90	92.00	
過年度収納率値(%)			71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	
実績		取組スケジュール	滞納整理の強化					
		現年収納率(%)	90.61					
		過年度収納率値(%)	81.00					
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績	市内在住の分納誓約者に対し、誓約内容の履行促進を図り、債権の保全を強化するとともに、他課債権との照合を行い適正な債権の処分に努めました。							
次年度取り組み	引き続き、給水停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、債権の時効管理を確実にを行い時効前に収納対策に取り組み、適正な債権管理に努めます。							

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	◎	目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化
現年収納率(%)			90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	
過年度収納率値(%)			72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	
実績		取組スケジュール	滞納整理の強化					
		現年収納率(%)	90.17					
		過年度収納率値(%)	78.70					
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績	市内在住の分納誓約者に対し、誓約内容の履行促進を図り、債権の保全を強化するとともに、他課債権との照合を行い適正な債権の処分に努めました。							
次年度取り組み	引き続き、給水停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、債権の時効管理を確実にを行い時効前の徴収対応と滞納処分により、適正な債権管理に努めます。							

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	○	目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化
現年収納率(%)			99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	
過年度収納率値(%)			68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	
実績		取組スケジュール	滞納整理の強化					
		現年収納率(%)	99.52					
		過年度収納率(%)	62.01					
内容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績	2カ月分の滞納者に対して汲み取り停止を定期的におこない、滞納分の早期徴収の推進により債権増加を抑制しました。							
次年度取り組み	引き続き、汲み取り停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、時効管理を確実にを行い、時効前に分納誓約を取り決めるなど収納対策に取り組み、適正な債権管理に努めます。							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保						
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	債権以外にも、自主財源の確保の取り組みを行い、またホームページのバナー広告は昨年より件数は減少したものの、広告収入額は増加しました。一方、バス広告は目標件数を下回りました。 ふるさとみずなみ応援寄附金は、目標数値を下回りました。平成29年度は、外部ホームページを活用した選べる返礼品を掲載し、寄附金額の増加の取り組みを行います。併せて、市の魅力発信を拡充します。						
	評価	◎	33%	○	67%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課		
評価	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
		◎	目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR
◎	収入額(単位:百万円)		0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.48
	広告掲載目標数		5	5	5	5	5	25
◎	実績	取組スケジュール	広告掲載PR					
	◎	収入額(単位:百万円)	0.506					
		広告掲載数	4					
内容		自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。						
当該年度取り組み		金額は少額であるものの有効な自主財源となることから、本年度も引き続き実施します。						
当該年度実績		ホームページバナー広告数は、4件でした。						
次年度取り組み		掲載している企業に引き続き掲載してもらうよう活動するとともに、新たな広告企業の獲得に向け、市広報等でバナー広告の宣伝を行います。						

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	市民協働課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	○	目標	寄附金(百万円)	10	40	40	40	40
実績		寄附金(百万円)	6					
内容		ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っただけの市内外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。						
当該年度取り組み		寄附者の方々の利便性を高めるために、納付方法を検討します。また、寄附者の方々に特産品のPRを兼ねたお礼を検討します。						
当該年度実績		平成29年度より寄附金額を増やすため、ふるさとみずなみ応援寄附金制度を拡充の準備を行い、計画、目標の変更を行いました。制度のPRを図るため、外部ホームページの掲載や選べる返礼品の募集を行いました。また、寄附者の利便性を高めるために、インターネットからの申込みとクレジットカード決済を導入し、平成29年4月3日より開始する準備を行いました。						
次年度取り組み		ふるさとみずなみ応援寄附金額が増加するように、返礼品の募集などを随時行い、バリエーションを増やしていきます。また、雑誌掲載などのPRと、ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信を拡充していきます。						

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課			
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	○	目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
収入額(単位:百万円)			0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.6	
広告掲載目標数			7	7	7	7	7	35	
実績		取組スケジュール	広告掲載PR						
		収入額(単位:百万円)	0.05						
		広告掲載数	6						
内容		コミュニティバス時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。							
当該年度取り組み		市内事業者に対し、コミュニティバスの時刻表及び車内への広告掲載を働きかけます。							
当該年度実績		継続した広告の申込みがあり、効果があったと判断しています。バスの車内広告については、応募件数枠のすべては埋まらない状態ですが、行政情報の提供の場としても活用しています。							
次年度取り組み		時刻表は、ダイヤ改正時に全戸配布を行い、車内広告車両は市街地を中心にほぼ毎日運行しており、広告の掲載効果があると考えられるため、次年度も引き続き実施します。							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化						
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設使用料の見直しに向け、公共施設白書を活用し、施設に係る維持管理経費の算出を検討しましたが、見直すに至りませんでした。 平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げ時に合わせ、受益と負担を考慮した公共料金の見直しを実施する予定です。 ごみ処理手数料、上下水道料金については、適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。 引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について、検討します。						
	評価	◎	75%	○	25%	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し				担当課	総務課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
○	目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。						
当該年度取り組み		公共施設白書など費用のわかる資料を活用し、公共性を考慮した公共施設使用料の見直しを検討します。						
当該年度実績		公共施設白書は、施設に係る維持管理経費の算出に適切ではないことが判明したため、施設使用料の見直しは行いませんでした。						
次年度取り組み		平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げ時に併せ、公共施設使用料の見直しを実施するため、算定方法の再検討を行い、施設担当課へ見直しへ向けた取組スケジュールの周知を行います。						

具体的行動計画事業名		ゴミ袋料金の見直し				担当課	環境課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	
	実績	取組スケジュール	検討					
内容		ごみ処理手数料が、適正であるか検討を行います。						
当該年度取り組み		処理コストなどを反映したごみ処理手数料の見直しが適正であるか、瑞浪市廃棄物減量等推進審議会にて検討を行います。						
当該年度実績		ごみ処理手数料の見直しについて、審議会にて検討を行い、適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。						
次年度取り組み		処理コストなどを反映したごみ処理手数料の見直しが適正であるか、審議会にて検討を行います。						

具体的行動計画事業名		水道料金の改正				担当課	上下水道課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
	実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定					
内容		水道料金改定の必要性について検討します。						
当該年度 取り組み		現在の水道料金対象原価を確認し、今後の経営計画を策定し料金改定の必要性について検討を行います。						
当該年度実績		今年度策定しました経営戦略プランの中で今後10年間の投資財政計画を作成し、人口減少に伴う給水収益の減少に対し、水道施設の更新投資費用の平準化を行うことで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
次年度 取り組み		効率的な事業経営のために、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、投資財政計画の給水収益と、水道料金収入の対価原価について比較確認を行います。						

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正				担当課	上下水道課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
	実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定					
内容		経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。						
当該年度 取り組み		平成28年度より下水道事業に公営企業法適用するため、公営企業法による会計処理を進め、使用料対象原価を明確にします。						
当該年度実績		今年度策定しました経営戦略プランの中で今後10年間の投資財政計画を作成し、人口減少に伴う下水道使用料の減少に対し、下水道施設の更新投資費用の平準化を行うことで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
次年度 取り組み		平成29年度より実施するストックマネジメント事業において、各施設の具体的な更新投資計画の策定を進め、今後必要となる投資額から下水道使用料収入の対価原価の算定方法を検討します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化						
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	社会構造の変化により、これまでの職員数を削減してきた時代から、増加傾向へと変移してきました。職員数の適正化を行うなかで、新規職員の採用に加えて、定年退職職員の積極的な再任用制度を活用し、市全体の質の維持を図りました。今後も新たな行政改題にも対応できる人材を確保していきます。						
	評価	◎	100%	○	-	△	-

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課		
評価	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
◎	目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
		職員数 (人)	400	400	400	400	400	
	実績	取組スケジュール	適正化の推進					
		職員数 (人)	399					
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。							
当該年度取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。							
当該年度実績	人口減少対策、移住定住の促進を推進できる体制を整えるとともに、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、職員数を平成27年度の391人から8人増員し399人となりました。							
次年度取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営						
2. 行動計画	⑦職員資質の向上						
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。						
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。						
	評価	◎	60%	○	40%	△	-

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	/
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。						
当該年度取り組み		個人情報や公文書を取り扱う職員が、個人情報保護条例及び情報公開条例の適切な解釈、運用等に努めるための研修会を実施します。						
当該年度実績		個人情報を取り扱う教職員、市職員177人が研修会を受講しました。						
次年度取り組み		次年度も研修会を行うとともに、マイナンバーなど新たな課題についても、研修内容に取り込むようにします。						

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課		
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	/
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。						
当該年度取り組み		適正な契約事務の遂行に向け、担当係長および起案者を対象に、よくある質問や間違いやすい事例をふまえた内容の研修を実施することにより、提出書類および入札参加者への対応の不備を減らします。						
当該年度実績		予算説明会時に契約事務に係る説明を行いました。また、複数年契約案件の提出時期に、よくある質問や不備が多い箇所をふまえ、説明資料として書類作成時の注意事項を提示しました。						
次年度取り組み		契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、次年度以降も引き続き実施します。効果的な研修の形態・方法については、次年度の課題とします。						

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成				担当課	企画政策課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で、情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。						
当該年度取り組み		各課等が所管するシステムの運用・管理ができるよう、IT推進リーダーに研修を実施します。						
当該年度実績		全職員を対象にeラーニングを実施しました。IT推進リーダーを対象に、ネットワーク基礎研修を実施しました。						
次年度取り組み		引き続き、eラーニング及び研修を実施します。						

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	研修参加人数（人）	330	330	330	330	330	1,650
	実績	研修参加人数（人）	229					
内容		瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。						
当該年度取り組み		行政課題に対応した研修を職員研修計画に明記し、全職員に対し情報提供を行います。また、自発的な参加者を増やすことで、研修効果を高めます。						
当該年度実績		職員研修計画を作成し、全職員に対し周知しました。また、市町村職員研修センターの職階研修、職階フォローアップ研修を受講させ、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。						
次年度取り組み		職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。長期研修を実施し、職員のキャリアアップを支援します。						

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。						
当該年度取り組み		人事評価制度における評定者研修を継続して実施します。また、制度の効果的な運用を図るため、目標管理による業績評価を中心に制度の見直しを検討します。						
当該年度実績		新規評定者を対象に人事評価研修を実施しました。人事評価制度における人材育成面での課題及び組織マネジメント面での課題を解決するため、制度の見直しを行いました。						
次年度取り組み		公平・公正な人事評価を行うために、評定者研修を継続して実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。						

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。						
当該年度取り組み		職員への制度周知を行い、新たな自主研修グループが立ち上がるよう働きかけを行います。						
当該年度実績		夢づくりチャレンジ研究室へ若手職員7名が参加し、まちづくり事業について企画・提案を行いました。						
次年度取り組み		夢づくりチャレンジ研究室への若手職員の参加を促します。						

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10	50
	実績	年次休暇取得実績日数(日)	7.6					
内容		職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。						
当該年度取り組み		通知文書及び管理監督者への周知等、年次有給休暇取得の啓発を随時行うとともに、取得率の低い職場などについては、原因を探り職場環境の改善を行う中で取得率の向上に努めます。						
当該年度実績		平成28年の年次有給休暇の取得日数の一人当たり平均は7日6時間でした。所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。						
次年度取り組み		職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと相互応援が出来る体制を整備するなど、職場の意識改革を図ります。						

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
○	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール	実施					
内容		職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。						
当該年度取り組み		育児参加休暇制度等についての理解は進んできていますが、引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。						
当該年度実績		男性職員1名が育児休業を取得することができました。また、育児休業職員(保育士・幼稚園教諭)の代替要員として任期付職員の採用試験を実施、さらに毎月「8」のつく日を「早く家庭に戻る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。						
次年度取り組み		引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。						

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進				担当課	秘書課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
◎	目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	/
	実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3					
内容		女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。						
当該年度取り組み		能力や意欲向上のための研修に積極的に参加させるとともに、多様な職務機会の付与に努めます。						
当該年度実績		女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。 ・女性リーダーのためのマネジメント研修 1名 ・女性職員のためのステップアップ講座 1名						
次年度取り組み		女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。						

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施				担当課	学校教育課	
評価	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
◎	目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	1,120
	実績	研修参加者人数(人)	355					
内容		夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。						
当該年度取り組み		みずなみ教育プラン「たくましく生きる基礎を育てる就学前教育・学校教育の推進」のため、夏季休業中に教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。						
当該年度実績		ICT活用、特別支援教育、学級経営等、今日的な課題を踏まえた研修内容で合計20講座実施し、355名の参加がありました。教職員のニーズに応じた研修の実施により、資質向上が図られました。						
次年度取り組み		多方面にわたる教職員の資質向上が求められており、さらに多様な内容の研修を計画・実施します。特に、外国語活動・英語教育に係る研修を充実させ、教職員の指導力をさらに高めていきます。						